

第 10 章

2011 年中国の安全保障

浅野 亮

2011 年の特徴

特色：穏健さ、威嚇と威信追求の並立

2011 年の中国の安全保障は、「アメリカのアジア回帰」に対する対応で特徴づけられる。中国が軍事力の誇示を含む威嚇や威信を追求したのは間違いないが、けっきょくは対話を含む穏健さと協力的姿勢に戻った。これは、「アメリカのアジア回帰」が中国に不利にならないようにする狙いがあった。しかし、これは一時的な安定にすぎない。

厳密には、アジアの安定の維持は、中国そのものというよりも、胡錦濤と習近平と彼らのグループの利益に沿うものであった。2012 年秋に予定される党大会で、2002 年から 10 年続いた胡錦濤の時代は終わり、習近平が次の 10 年間政権を担う。2011 年の時点で米中関係の極度の悪化は彼ら二人の政治基盤を弱めてしまう。米中関係の悪化は、中国経済にも悪影響を及ぼすとともに、党にとって潜在的なライバルでもある軍の役割を増大させ、彼らのようなシビリアンの立場を弱めてしまいかねない。彼らの政治的利益は必ずしも一致しないが、この点では奇妙に一致している。

また、対外政策上も、「アメリカのアジア回帰」があまり中国に不利にならないように抑えておく必要があった。アメリカも大統領選挙を控えており、アジア回帰は選挙が終われば一段落する可能性もあった。状況が急速に悪化する見込みは低く、2011 年において中国側指導者は追いつめられた状況にはなかった。ただ、中国をとりまく状況の劇的な改善は期待できなかった。つまり、中国にとって 2011 年は一時的な安定が保たれることだけが期待でき、それで十分であった。

2011 年のアジアの安全保障のハイライトは 11 月、米大統領が初めて参加する東アジア首脳会議 (EAS) で、6 月のシャングリラ・ダイアローグや 7 月の ARF はその前

哨戦であった。中国としては、EASで「アメリカの回帰」が本格化してアメリカと東アジアの同盟国や友好的パートナーの結束を強めないようにすることが、中国の対外政策や安全保障政策の最低条件であった。そうなれば、中国は時間を稼いで有利になっていくことができる。

それまで、尖閣諸島（中国名：釣魚島）沖における中国漁船と日本の巡視船の衝突など、中国の行動は、日本や東南アジア諸国からは高圧的と見られ、中国に対する警戒感を強めたとした。「核心的利益」（core interest）という表現も、諸外国を強く刺激する懸念から、一時的にせよ、使用が控えられた。

6月のシャングリラ・ダイアログ後、『人民日報』系の『環球時報』に南シナ海戦略の見直しを主張する論文が掲載される。7月になると、さらにこのようなアジア情勢の安定を強調する論評は多くなった。2011年の夏の時点で、アメリカはイラクやアフガニスタンの泥沼から脱し、2001年からやや手薄となってきたアジアを再び重視するものと考えられた。この時点で、南シナ海をめぐる中国が高圧的と見られ、アメリカのアジア回帰に口実を与えることを警戒するようになり、中国は穏健な態度を表明するようになったと推定できる。

しかし、6月21日の香港の『文滙報』のように、中国は軍事的な韜光養晦はやめるべきという評論も発表された。これは、中国にとって、7月ブルネイ沖における日米豪の演習、米越の演習などはこれらの国々による軍事力と団結の誇示であり、中国が弱腰であることはできないという立場から主張であった。ただこのような主張は中国国内の公式メディアでは非常に少なく、香港の新聞である『文滙報』の紙面で掲載されたことから、中国国内ではこの種の意見発表がコントロールされていた可能性がある。

背景：

2012年は、アメリカだけでなく、中国、韓国など主要なアジア諸国で重要な選挙があり、国内政治に主な関心が向き、対外政策もそれに強く影響される。台湾でも2012年1月に選挙があった。対外危機によって国内危機を乗り切らなければならない状況にはない。高圧的な外交は、国内では政権の威信を高めるので、ある程度必要であったが、アジアの秩序を大きく揺るがすようなレベルにまではするべきではない。

中国も、国際経済に組み込まれており、相互依存下に経済危機（2008年）の收拾と将来の対策を進めなければならない。国際的危機は経済活動をさらに収縮させ、内需が十分ではない中国にとって重要な国際市場を失わせる結果になる。

さらに、現時点では、解放軍の戦略研究者にとって、将来の戦争のあり方は、IT以外不明確である。中国が有利なうちに短期間に武力紛争を終わらせることになるとは限らない。また、短期に勝利したとしても、強大な敵を作ってしまう、以前よりも不利な結果になる可能性が大きい。

日本は東日本大震災で大きな動きはできないが、日米の紐帯は緊密になると予測され（中国社会科学院の研究者による論文『瞭望』6月27日）、中国の戦略環境は必ずしも大きく有利にはならない。

行動（威信追求）：

6月、滕建群は、中国の善意は軟弱さを意味しないと述べたように、中国が進める穏健な対応が中国の弱さにとられることに強く反発した。滕建群は中国国際問題研究所の研究者で、軍備管理と不拡散政策に詳しいが、解放軍の上級大佐であったこともあり、2010年は南シナ海問題にも積極的に発言した。この発言を裏付けるように、中国は軍事演習をたびたび行った。

軍事力の誇示は空母の試験航行でピークを迎えた。8月、空母「ワリヤグ」の試験航行が2回行われ、写真とともに報道された。中国の空母の大きな欠点として、艦載機と補助艦艇の不足が諸外国の軍事専門家から多数指摘された。これに対して、中国メディアは、中国艦載機の開発と訓練、また新鋭ミサイル駆逐艦の建造などをそれぞれ誇示した。なお、2012年1月16日までに試験航行は4度行われている。

しかし、誇らしげな報道や論評とともに、慎重な意見も多く表明された。慎重さは、二つの方向があり、一つは、公式的な性格が強いもので、空母は防衛的な海軍戦略の変更を意味しない、防衛的意図を強調するものであった（7月海軍の研究者や国防部發言人）。

もう一つは、空母の軍事的意味そのものに関するもので、中国海軍を中心とする軍事関係者が意見を述べていた。しかし、彼らの間でさえ、強調点の違いが際立っていた。つまり、一つは、空母は実際の作戦ではあまり意味がない政治的、心理的

な使用というものであった。この意見は軍事技術の専門家や中堅以上の海軍軍人に多かった。もう一つの意見は、空母の軍事的な意義に疑問があることを認めつつも、空母には、国家の威信を高めるという重要な役割がある側面を特に強調していた。こちらはすでに退役した海軍軍人が主流であった。

中国の空母についてまとめると、第1に中国の軍事力の増大、第2にその軍事的な役割の限界、第3に政治的、心理的に大きな役割という、中国の軍事力が持つ3つの主要な側面を象徴していた。

今のところ、空母の運用は南シナ海が主という報道が多い。これは当面は日本近海では運用しないという意味でもある。

共存と牽制の並存：海洋問題が焦点

接触・対話は協力、それに対して軍事は威嚇、摩擦や対立を意味するものであり、お互いに性格が異なると考えられがちである。しかし、接触、対話や軍事交流は協力だけでなく牽制の意味もあることを忘れてはならない。また、威嚇や恐怖は協力を実現させる有力な動機となる。

しかし、むき出しの威嚇や恐怖は逆に相手の攻撃を招くこともある。2011年の特徴は、威嚇や恐怖は抑制され、慎重に行われている。軍事演習による軍事力の誇示、他国との合同軍事演習による同盟国や友好的パートナーの数の多さを示すことによって、交渉を有利にしようとする。また、軍事作戦のリークもあった。2010年には広州軍区による南シナ海作戦の骨子がリークされた（『朝日新聞』2010年12月30日）ように、軍事力を背景とする心理的な働きかけを行っている。中国のやり方は長期的なもので、日本や東南アジア諸国の屈服ではなく、中国に有利な形で交渉が進むよう期待している。

共存と牽制の併存は、海洋問題を主な舞台として展開した。これは2011年の大きな特徴である。

牽制は、ユニラテラルには、中国艦艇による周辺国の海峡通過や相手国が主張するEEZ・大陸棚への軍事的プレゼンス、またはこの海域における相手国艦船への妨害（中国は認めないが）という形で行われている。6～7月、シャングリラ・ダイアローグやARFの前後に、中国は近海で軍事演習をいくつか行った。一方、アメリカも中

国の EEZ に米軍艦艇が入り込んでいる。

二国間や多国間の安全保障対話は、このような牽制行動とともに進められた点を忘れてはならない。対話は協力と妥協だけではなく、静かで穏やかな態度と口調で行われたとしても、実際には牽制と威嚇の働きがある。5月の米中「戦略安全保障対話」、6月のシャングリラ、7月の ARF、11月の EAS において、中国は南シナ海への米の関与を拒否し、しかし交渉による解決を主張した。この動きの中で、アメリカのシンガポールへの LCS 配備が報道された。

軍事的な概念そのものも、牽制の手段となっていた。米中関係では、中国の A2/AD (Anti-Access/Area Denial) とアメリカの Joint AirSea Battle がその事例である。なお、A2/AD はアメリカの作った言葉で中国のものではない。アメリカで使われる A2/AD に最も近い中国側の概念は「情報化条件下の局部戦争」(Local War under Information Age Conditions/Informationized Local Wars) であろう。それは海洋中心の概念とはいえないが、それは「情報化条件下の局部戦争」という概念が「ハイテク条件下の局部戦争」という概念から発展した点が強調されているからである。

中国でも Joint AirSea Battle は分析されている。それは現実の戦略というよりも、長期的な戦略構想と見なされている。しかもそれは、アメリカの財政危機によって実現が困難となってきたと考えられている。中国では、Joint AirSea Battle は将来の軍事戦略の議論によって、アメリカの圧倒的優位を中国側に納得させるための心理的兵器であると受け取っている。Joint AirSea Battle 構想は、中国に対する牽制の意味がある。

南シナ海問題：国際法と歴史的権利の衝突という構図

南シナ海をめぐる意見の応酬もお互いの牽制としての性格が強い。図式的に言えば、アメリカやベトナムは、主に国連海洋法条約 (UNCLOS: United Nations Convention on the Law of the Sea) に基づいて南シナ海の自由航行や領土・領海問題上の主張をしている。これに対して、中国は歴史的経緯に基づく主張を行ってきた。しかし、徐々に海洋法に基づく主張もするようになってきた。ただし、EEZ 内における他国の軍事演習の是非などでは、既存の海洋法への不満も表明している。

南シナ海問題では、シャングリラ・ダイアログにおいて、国防部長の梁光烈が、

他国が介入して紛争を激化させないように求めた。「平和的發展」を基調とするが、「正当な利益」を守るための自衛的反撃を排除してしない。武力紛争は中国も歓迎しておらず、武力行使の可能性の示唆は、アメリカの関与を間接的に拒否する威嚇や牽制の意味が強い。

単純化すれば、中国にとって、南シナ海は中国の正当な領海であり、しかしアメリカなど他国が不当に介入しているという立場である。アメリカの「航行の自由」は口実と解かれている。

東南アジア諸国は中国の善意を見誤って勝手な行動をしている（人民日報海外版、7月26日）。ただ、「経済的には中国に依存し、安全保障はアメリカに頼る」周辺に不満がたねにくすぶっている（『瞭望』、2011年6月27日）。

しかし、中国が国連大陸棚限界委員会で示した、南シナ海の「九断線」の意味は、アメリカやアジア諸国から意味が明確ではないと批判されてきたのに対して、中国側の対応は十分にまとまっておらず、南シナ海をめぐる決定が十分上層で調整されていないと推測できる。

なお、二国間や多国間の接触に関する報道は国内向けの意味も強い。マレン統合参謀本部議長の訪中、シャングリラ・ダイアログ、ARFなどは中国の新聞や公式サイトで特集が組まれている。

長期的背景：中国の台頭

21世紀初頭、中国の経済成長は続き、成長率の鈍化はあってもどの先進国よりも高い成長は保たれると考えられている。中国はアメリカやアジア諸国との経済関係を深めてきた。2008年の経済危機以後、中国とこれらの国々の経済的相互依存関係は、中国に有利になった。これらの国々にとって中国との経済関係は単なる経済効率や価格ではなく、経済的生存そのものに関わるレベルにまで深化し、中国との関係の悪化を許容できなくなっている。

中国の国力は、その増大によって、パワーシフトを起こし、これまで日米同盟対中国という既存の地域秩序も、米中関係を基軸とするように変化してきた。中国にとって、日本は無視できないが、周辺大国の一つにすぎなくなり、長期的にみれば、中国にとつ

での役割は相対的に小さくなっていく。今や、経済面からみて、中国に単独で対抗できる国は世界中に存在せず、アジアにおける優位は確立している。理論上、アメリカはその軍事力によって単独で中国に対抗できるが、アメリカはその意図もなく、経済面でもそれはできない。

日本を含め、これらの国々のほとんどは、中国の有利な立場やリーダーシップをしぶしぶ認めるようになったものの、従属的な立場に置かれることを望んでいない。アメリカとの関係は、中国との軍事的衝突そのものに対する考慮は最悪のシナリオに基づくものであるが、実際にはこのような中国に対して従属的な状況に置かれたくないという政治的、心理的な目的が主である。

軍事面での大きな特徴は、第1に、軍事力の近代化が続くだけでなく、そのパワープロジェクションは西太平洋、東シナ海、南シナ海からインド洋、アラビア海にまで及んできたことである。このようなプロジェクションは海洋が主な舞台となっている。第2に、中国の軍事力のプロジェクションは、海洋だけでなく、宇宙空間やサイバー空間にまで及んできている。これらの新しい空間へのプロジェクションは2004年にはすでに言及があったが、2011～2012年の時点では、実効性が伴っている。第3に、最近では、中国は個々の兵器を統合しシステム化して、「システム統合」と呼ぶような軍事力全体の向上が、たとえ現在は不十分であっても近い将来かなり整備されると考えられるようになった。以前は、宇宙やサイバーを含め、中国の軍事力は個々の兵器や装備の開発配備など、あくまで優位は部分的なものにすぎない「ポケット・エクセレンス」に重点が置かれてきた。

このような経済と軍事の状況下、中国にとって「台頭のジレンマ」は深まりつつある。つまり、台頭はするが、中国を取り巻く戦略環境の好転を十分にもたらしていない。中国と国際社会との関係が深まるにつれ、中国が守るべき「国益」は国土防衛にとどまらず、海上補給路、資源の確保、海外在住の中国人の生命や財産などに広がった。これは、中国と関係の深い国や地域の安定や中国との友好的な関係を継続していく政権の維持をも必要とすることとなる。しかし、これはこれらの国々すでに密接な関係にある西側の大国との摩擦を増大させる。

その結果、中国はその台頭によって、国際的な信頼が増すのではなく、大国や周辺国の警戒感の増大を招き、これらの国々との摩擦が増大し、対中包囲網が形成さ

れてきている。つまり、経済的に中国に依存しながら安全保障はアメリカに頼る構図が形成されている。このような状況では、これまでの「韜光養晦」（とうこうようかい：才能を隠して実力を蓄える）という対外政策の方針を見直すことになる。この見直しは、どう守るか、何をするかという対外政策や安全保障政策の手段だけでなく、そもそも何を守るべきかという議論になって、「国益」の定義そのものを見直す結果となる。

しかし、中国の能力はこの状況を大きく変えるまでには至っていない。中国は「将来の超大国」だが、現在は基本的に開発途上国である。しかし、同時に経済大国であり、基本的な国際的役割は経済大国であるにすぎない。中国の経済力は世界第2位となり、欧州危機には強い関心をもつものの、解決のリスク負担には消極的なように、グローバルな経済危機を単独で収拾できるまでにはなっていない。このため、中国の経済関係はアフリカやラテンアメリカにまで拡大しているが、フリーライダーと見なされがちである。

中国は、協力を中心とする平和的な交渉による対外政策を進めてきた。しかし協力は譲歩と弱さを相手に示すものとして国内では必ずしも歓迎されない。国内世論や強硬派は、威信の誇示や高圧的なやり方を望む事も少なくない、ただ、彼らの主張は感情的、情緒的であるにすぎず、戦争のコストを進んで受け入れるわけではないようである。一般に威信は必要であり、その確立には、威嚇や脅迫が伴わないわけにはいかず、対外関係を悪化させるリスクが大きいというジレンマがある。

全体としてみると、大規模な武力紛争の発生はなく、相対的に緊張のレベルは低く、中国への依存度はすでにポイント・オブ・ノー・リターンを越えたが、中国への警戒感は根強く、アジア諸国はアメリカとの軍事的関係を強めて中国を牽制している。当面、中国は軍事的な対抗はせず、アメリカやアジア諸国が中国に対して有利な戦略的選択肢をとれないようにする方法が最善である。このためには、第1に、アメリカとの関係を維持する、第2にアジア諸国との関係を維持する、第3にアメリカとアジア諸国間、またアジア諸国間の関係を弱め、分断を図る方法が考えられる。その手段は、経済的相互依存の深化や中国に対する脅威感の違いを利用するものである。

中国は自国が拡張しているとは思っていない。それは歴史的に喪失した正当な権利を回復しようとしているにすぎないという論理と、「国益」が地理的空間に限られていない新しい状況下で国益を守ろうとしている防衛的な意図に基づいていると思ってい

る。中国の正当な権益、領土と領海は他国に侵害されてきたが、中国は自制し、問題の平和的な解決を望んでいる。南シナ海問題へのアメリカの介入は不当である。しかし、中国からすると、フィリピンやベトナムが軍事演習の実施等強硬になっているが、背後にはアメリカがいる。

